

《ASEAN》

1. 異例のASEAN全首脳出席＝インド記念日、中国けん制で結束

インドで1950年に憲法が公布され、共和制に移行したことを記念する共和国記念日の式典が26日、ニューデリーで開催された。インドは過去、同記念日式典に安倍晋三首相、オバマ前米大統領らを主賓として招いたことがあるが、今回は初めて東南アジア諸国連合(ASEAN)全10首脳を招待。ASEANとの結束をアピールし、「一帯一路」(シルクロード経済圏構想)の下、地域で影響力と存在感を高める中国をけん制した。インドは共和国記念日に合わせ、軍による大規模なパレードなどを実施し、毎年異なる外国首脳を主賓として招待している。ただ、地元メディアは「10人もの外国首脳が招待されるのは初めて」と異例の厚遇を伝えた。ニューデリーでは25日、印ASEAN首脳会議が開かれ、ASEAN首脳はそのまま滞在、26日の式典にも出席した。中国の国有企業は、スリランカやパキスタンとの間で港湾をそれぞれ99年、43年租借する契約を締結。また、インド海軍幹部は「中国潜水艦が近海に出没している」と懸念を強める。25日の首脳会議では、「航行や飛行の自由の維持、法に基づく海洋利用」を再確認する宣言が採択され、インド主要メディアは、中国を念頭に置いた宣言だと報じた。ASEANには、カンボジアやラオスなど中国寄り国もある。インドの専門家は「中国の南シナ海への進出などに警戒感を持つASEAN諸国首脳が式典に出席したことは、(中国への)メッセージになるだろう」と解説する。

《タイ》

1. EEC、「一帯一路」と連携＝中国からの投資誘致へタイ工業相

タイのウッタマ工業相は、東部経済回廊(EEC)の開発に当たっては中国が提唱するシルクロード経済圏構想「一帯一路」との連携を強め、同国からの投資を積極的に誘致していく方針を明らかにした。EEC内に新たな投資を誘致する戦略について、ソムキット副首相(経済担当)が同日、工業省幹部と協議する。ウッタマ工業相は、「EECは中国からタイへの投資を拡大する触媒の役割を果たすだろう」と述べ、EECの推進が一帯一路を後押しするとの考えを示した。工業相はまた、EEC法が月内に施行され、今後のEEC開発の明確な工程表を投資家に示すことになると指摘した。EEC法案は現在、内閣法制委員会で審議されている。タイ工業連盟(FTI)のジェーン会長は、「内外投資家は(投資恩典に関する)新しい考え方がEEC法に盛り込まれるかどうか注目している」と語り、EEC内への投資が本格化するのと同法施行後の今年第2四半期以降になるとの見通しを示した。

2. 最低賃金、5～22バーツ引き上げ＝4月1日から実施

タイの政労使3者代表で構成する中央賃金委員会は17日、一日当たり最低賃金を5～22バーツ引き上げ、4月1日から実施することを決めた。最低賃金は地域によって7段階に分かれることになり、最低はナラティワートなど3県の308バーツ、最高はチョンブリやなど3県の330バーツ。平均は315.97バーツとなる。地域ごとの最低賃金は次の通り。ナラティワートなど3県＝308バーツ▽スコタイなど22県＝310バーツ▽ナコンサワンなど21県＝315バーツ▽ナコンナヨクなど7県＝318バーツ▽アユタヤ、チェンマイなど14県＝320バーツ▽バンコク、チャチュンサオなど7都県＝325バーツ▽プーケット、チョンブリ、ラヨン3県＝330バーツ。

3. EEC3県の最低賃金、職種ごとに決定へ＝人材確保へ試験導入

タイ労働省のジャリン次官は17日夜、チョンブリ、ラヨン、チャチュンサオの東部経済回廊(EEC)3県で、各企業が職種ごとに最低賃金を決める方式を試験的に導入する方針を明らかにした。現在の県内一律の決定方法を改め、人材確保に向けて賃金水準を弾力的に設定できるようにする。政労使3者代表で構成する中央賃金委員会が同日決めた2018年の最低賃金改定では、全国都県を生活費の水準などに応じて7グループに分け、グループ内の各都県の水準を同一とした。チョンブリ、ラヨン両県は最も高い1日330バーツ、チャチュンサオは同325バーツでバンコクなどと同じ2番目のグループに属している。ジャリン次官は、EECでは最先端の技術や知識を有する人材が求められており、これらの人材確保に向けて「チョンブリ、ラヨン、チャチュンサオ3県に限定し、最低賃金の決定方法を自由化する措置を試験的に導入する」と説明した。一方、従業員数50人以上の企業には給与体系表の整備が義務付けられる見通しだ。最低賃金の改定により、各労働者の給与が年齢や勤続年数に応じてどう変動するかを一目で分かるようにするのが狙い。同次官によると、近く労働者保護法など関連法の改正案をまとめ、閣議に提案する。

4. 商業省、最低賃金引き上げで製造業者と協議へ 販売価格への転嫁回避目指す

タイのソントイラット商業相は18日、来週中に消費財や日常生活必需品の製造業者らを同省に呼び、最低賃金引き上げの影響について協議することを明らかにした。最低賃金引き上げを理由に製品やサービスへの価格転嫁をしないよう協力を求める方針だ。今回の引き上げにより、平均最低賃金はこれまでの305.4バーツから315.9バーツへと3.4%増加。これによる製造コストへの影響を同省が分析したところ、商品価格を最低で0.0008%、最高で0.1%、平均0.05%押し上げる効果があるとの試算がまとまった。同相は、「最低賃金引き上げによる影響が大きいとは言えず、製造業者がこれを理由に販売価格を引き上げるのは難しい」との考えを示した。ただ、一部の食品分野やレストランなどが最低賃金引き上げを理由に値上げすることが懸念されるため、住民らに値上げされた商品・サービスが見つかった場合、国内通商局のホットライン(電話番号1569)に通知するよう協力を求める。同省は商品やサービス価格の動きをチェックするため、職員を小売店などの販売現場に派遣する考えだ。

5. 賃金費用に1.15倍の税控除措置適用へ＝中小企業対象に賃上げの影響軽減

タイ財務省は、4月1日から実施される予定の最低賃金の引き上げについて、中小企業への影響を軽減するため、賃金費用の総額に1.15倍の税控除ができる措置を30日の閣議に提案する。税控除措置の適用対象は年間売上高が1億バーツ以下、従業員数が200人以下の中小企業。同措置の適用期間は4月1日～12月31日までとする予定。タイの政労使3者代表で構成する中央賃金委員会は今月17日、最低賃金の5～22バーツの引き上げを決定。地域によって7段階に分かれ、1日当たり308～330バーツとなる。アピサック財務相は、税控除措置によって最低賃金の増加分を約5割軽減できるとの考えを示した。

6. タイ南部の市場でバイク爆弾、3人死亡＝イスラム武装勢力関与か

タイ南部ヤラ県の市場で22日朝、バイクに仕掛けられた爆弾がさく裂し、警察によると3人が死亡、22人が負傷した。目撃者によれば、イスラム教徒とみられる少年がバイクを止め、立ち去った後に爆発した。くぎを仕込んだ手製爆弾とみられ、時限装置が付けられていた。タイ南部では2004年以降、反政府イスラム武装勢力による爆弾事件が相次いでおり、これまでに約7000人が犠牲になっている。

7. タイで移民労働の摘発強化、人手不足懸念も

タイ労働省が不法就労の移民労働者の摘発を強化していることを受け、移民問題の活動家、アディソン氏は、一部の業種で人手不足になる可能性があるとして指摘した。一部の業種はタイ人が就労を忌避しており、柔軟な対応が必要との見解を示した。アディソン氏は、法を厳格に適用して摘発を続ければ、バンコクの商業区であるプラトゥーンナムや中華街などで、飲食店などの従業員がいなくなることもあると警告した。タイでは、農業、理容・美容、観光ガイド、工芸職人、エンジニア、建築家などの39業種について、外国人の就労が禁止されている。アドゥン労働相は先週末、移民労働者の不正就労に対する摘発強化を指示。ミャンマー人、カンボジア人、ラオス人を中心にして1,600人が摘発された。

8. タイ総選挙、来年にずれ込み＝軍政派、新党設立準備か

タイ軍事政権が設置した立法議会(暫定議会)は25日、下院選挙法の施行日を官報で告示してから90日後とすることを賛成多数で決めた。これにより、今年11月をめどに実施する予定だった総選挙は3カ月程度遅れる見通しとなり、来年にずれ込むのは確実となった。タイでは告示と同時に施行されるのが通例だが、告示から施行まで時間を置くのは「国民や政党に法を理解する時間を与えるため」と説明している。軍出身のプラユット暫定首相は総選挙を繰り返し延期してきた。昨年10月には今年11月ごろに行うと明言したが、再び先送りされる。タクシン元首相派のタイ貢献党は「権力を握り続けるための不当な行為。倫理観を欠く」と批判。プラユット暫定首相の続投を支持する軍政派新党の設立に向けた時間稼ぎとの見方を示した。

《ベトナム》

1. 衣料品工場の従業員600人超がスト＝給与未払いに抗議－ホーチミン市

南部ホーチミン市郊外の衣料品工場で、600人を超える従業員が1週間以上にわたってストを続けている。給与の未払いが理由で、従業員らは給与全額の支給や、会社が社会保険料の社負担分を当局に納付するよう要求。社側が工場の機械などを勝手に持ち出して処分するのを防ぐため、従業員たちは工場に集まって監視しているという。工場を経営する会社は昨年11月と12月の給与(計40億ドン＝約2000万円)が払われておらず、地域の労働組合が市に調査を要請した。社会保険料の未納も累計266億ドン(約1億3300万円)に達し、未納額がホーチミン市の事業者で2番目に多い。韓国人の責任者は姿を消したという。従業員の抗議を受け、社側は11日に給与の一部として1人当たり120万ドン

(約6万円)を支払った。これに関連して、ある女性従業員は「社は12月の給与とテト(旧正月)の賞与を支給すると約束したが、われわれはそれを信じるができない」と語った。

これとは別に中部クアンナム省の二つの工場でストが発生した。テトの休みを従業員の有給休暇日数から差し引いたり、法定以上の時間の残業や休日出勤を従業員に強いながら手当を支給していなかったりしたことが原因という。

2. 退職年齢、21年に引き上げへ 男62歳、女60歳に一ベトナム労働省提案

労働・傷病軍人・社会事業省はこのほど、2021年までに法定退職年齢を男性で現在の60歳から62歳に、女性は55歳から60歳にそれぞれ引き上げることを提案した。悪化が見込まれる年金基金の収支均衡を図るための措置で、労働者の反発への対処などを考慮し、関連法案は19年5月の国会に提出し、21年1月1日からの実施を目指す。国際労働機関(ILO)が最近行った調査によると、ベトナムの退職年金基金は23年から底をつき始め、34年までには政府予算で年金財源を手当てしなくてはならなくなるとの見通しが示されたという。このため、同省は退職年齢引き上げによる長期的な年金基金財政の均衡策が必要と判断している。一方、同省は退職年齢引き上げ以外の年金基金収支の均衡策として、労働者が支払う年金保険料のアップ、年金受給額の削減などの案にも言及している。しかし、これらの方策は労働者や年金受給者の負担を大きくし、現実的な対策にはならないとしている。

3. ビナコミン、4500人の人員削減を計画＝ハノイで18年経営会議

ベトナム石炭・鉱物工業グループ(ビナコミン)は先ごろハノイで、2017年の事業振り返りと18年の経営を検討する会議を開いた。会議では、同社のダン・タイン・ハイ社長は、従業員数を4500人程度削減し、10万人とする計画などを掲げた。同社の17年の総売上高は、前年比7.3%増の109兆2000億ドン(48億ドル)、利益は前年から1兆5000億ドン増の2兆5000億ドンとみられ、国庫への繰入額は13兆4000億ドンに達した。会議に出席したチン・ディン・ズン副首相は、労働者の安全、環境保護を最重要課題に取り組むよう同社に要請。ズン副首相は、17年の経済発展への同社の貢献を評価した一方、需要に合わない石炭の産出と在庫増、科学技術適用の遅れなどを問題として指摘した。また18年は、16-20年の社会経済発展5カ年計画の成功を左右する重要な年になるとして、同社に経営改善への取り組みを求めた。これに対しハイ社長は、17年はニャンコー・アルミニウム精錬所など2精錬所でのアルミニウム生産が売りに貢献したと指摘。18年については、石炭生産の目標を3600万トンとし、このうち190万トンを輸出に向ける考えを示した。また、社員数は17年末時点で10万4500人と、前年比6000人減ったと説明。18年は、さらに4500人の削減を目指す考えを明らかにした。

4. ホアンキエム湖周辺でカラオケ騒音公害＝ハノイ市当局の警告無視

ベトナム・ハノイ市のホアンキエム湖周辺では、当局の警告を無視して、カラオケ・セットを持ち込んで周囲に騒音をまき散らすグループが今でも後が絶えないという。グループは、同市のハンティエン〜ハンカイ分岐合流点からバキューウ寺院辺りまでの歩道に集まり、中には1メートルも離れていないグループ同士もあり、しばしば近くのグループと音が重なる。持ち運べるカラオケ・セットに選曲するためのスマートフォンやタブレットまで用意している。歌いたい人は、ベトナム戦争前に流行した音楽からポップス、子どもの歌まで自分の好きな曲を選べる。一番の人気は1960年代後半から70年代初期のポップスだという。ハノイ市文化・スポーツ・観光局のトー・バン・ドン局長は、戸外でカラオケをするグループは、条例違反と認めている。今月12日に当局が見回って、あるグループのカラオケ装置を没収し、警告を発令した。また、市の文化局と情報通信局は、歩行者のために環境を整備することを約束した。しかし、依然として多くのカラオケ・グループは、歩道で自由気ままに振る舞っている。彼らは警備員が来るのを見つけると、すばやくスピーカーの電源を切って、他の場所に移動してしまうのだ。

5. カジノ敷地内に監視カメラ、設置義務づけ＝財務省

ベトナム財務省は、自国民にカジノを合法化する計画の一環として、カジノの運営実態を把握するため、敷地内に監視カメラを設置するよう義務づけた。カジノの運営が適切に行われ、税の徴収のために勝者を定期的に報告させる目的の03号政令は2018年2月12日発効する。合法的なカジノ運営主体は資金管理や通常通貨、組織に関する規則を順守する必要がある。同政令は、客がゲームを始める前に両替所で通貨とチップ交換をカジノ関連企業だけに許可すると規定している。外国為替の管理はベトナム国家銀行(中央銀行)のガイダンスに従わなければならない。通貨ドンと外貨などに関するすべての取引は、コンピューターのソフトウェアで監視し、データを収集、売上げ概要にインプットする必要がある。同時に、すべての通貨取引を記録し、関連する政府機関に報告の必要がある。さらに、財務省はカジノ運営主体に対し、現金や通常通貨を保管する特別容器を備え付け、客がゲーム台を離れるやいなや、中身を取り出すまで容器を封印するよう指示した。

《カンボジア》

1. 高架鉄道敷設で日中競合か 首都市内一空港間、見えない思惑

プノンペン市内と国際空港を結ぶ高架鉄道の敷設計画で、日本と中国が競合する可能性が出てきた。中国の比亞迪(BYD)が首都政府と契約を交わしたほか、日本も国際協力機構(JICA)が事業化調査を実施。2023年の東南アジア競技会(SEAゲーム)の自国開催に間に合わせるため、カンボジア政府は敷設計画を急いでいる。現時点で同国政府の思惑は見えてこない。

2. 17年の投資認可額67%増 57億ドル、中国が3割占める

カンボジア開発評議会(CDC)によると、2017年通年の国内外企業を合わせた投資認可額は57億1,240万米ドル(約6,320億円)となり、前年に比べ67.4%増加した。中国企業による投資が拡大し全体の3割を占めた一方、日本企業による投資は1%にとどまった。6月の地方選挙や割高なコストを懸念して投資に慎重になる企業が多かった中、政府間での結びつきを強化した中国は投資が増えた。18年7月の総選挙を控え、今年前半も同様の構図が続きそうだ。

3. 仮想通貨取引に警告相次ぐ 中銀や証券委、「非公認」を強調

カンボジアでビットコインなど仮想通貨の取引や投資に関する金融当局の警告が相次いでいる。カンボジア中央銀行が現行法の規制外であることを理由に「非公認」を強調したのをはじめ、カンボジア証券取引委員会(SECC)も警戒するよう呼び掛けている。日本企業が農業向け仮想通貨の発行を発表した際には、中銀が異例の不支持を表明するなど、仮想通貨に対する金融当局の拒否反応は強い。

4. 政治対立に新たな火種 元野党党首ら新団体、政府監視

カンボジアで新たな政治対立の火種がくすぶっている。2017年11月に解党された最大野党・救国党の元党首サム・レンシー氏らが、与党の政治姿勢に抗議する新団体を立ち上げると表明してから1週間が経過。フン・セン首相率いる与党は監視の目を強め、法的措置も辞さない構えを見せている。救国党の解党で終息に向かうかに見えた「与野党の対立」の緊張が、再び高まり始めている。

5. 旧最大野党の党首、「救国運動」に参加せず

カンボジア最大野党だった旧救国党のケム・ソカ党首は、同党の元党首サム・レンシー氏が立ち上げた新団体「カンボジア救国運動」への参加や支援を実施しない方針を示した。ケム・ソカ氏の法律顧問を務めるペン・ヘン氏が明らかにした。ケム・ソカ氏は「新党や新団体への資金提供はしない。救国党の下、支持者とともに歩む」と語ったという。サム・レンシー氏は今月12日、カンボジア救国運動を立ち上げると表明した。昨年9月に逮捕・訴追され、現在も拘束されているケム・ソカ氏などの解放や自由で公正な選挙の実施を求めている。救国党の副党首らなどが参加しているが、ケム・ソカ氏に近い元議員は参加していない。当初は賛同した旧救国党のウン・リシー米国支部長も、「合意できなかった」として不参加を表明した。救国党自体の支持やケム・ソカ氏の解放は訴えていくという。救国党は2017年11月、党ぐるみで国家反逆を企てたとして解党された。

6. カジノ業界に広がる商機 ゲーム機販売など、中国人増で

カンボジアのカジノ業界に商機が広がっている。香港のTGG・タカラ・ゲーミング・グループはゲーム機の販売を始めるとともに、首都プノンペンにある国内最大規模の統合型カジノリゾート(IR)「ナガワールド」は拡張が完了。賭け事を好む中国人観光客の増加などで施設やゲーム機の需要が高まる中、関連企業が動き始めている。

7. 南部縫製工場のスト、経営側が政府介入要請

カンボジア南部カンダル州タクマオの韓国系縫製工場で発生している労働者のストライキ問題で、同工場の経営者が労働省の介入を求めている。ガウォン・アパレルの経営者は21日、イト・サムヘン労相に宛てた書簡で、労働者らが工場周辺の国道21号線や工場の正門を封鎖していると報告。同州の裁判所が労働者に48時間以内の職場復帰を命じたにもかかわらず、ストが続いているため、收拾に向けた何らかの措置を執るよう要請した。ストを先導しているのは、カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWUDU)の幹部ら。同工場の労働者らは、先月から給料の未払いなどを理由に抗議活動を展開している。

8. 膨らむ中国語人材需要、給与は4割増

カンボジアで中国語を話せる人材の需要が拡大している。中国企業による投資が増えていることが理由で、中国語

ができれば給与が約4割増えているという。カンボジア王立研究院に中国政府の支援で2009年に開設された中国語教育機関「孔子学院」の関係者は「生徒は公務員だけでなく、バイク運転手、タクシー運転手、土産物業者などさまざま」と指摘。「中国語ができる人材の給与は以前に比べ4割近く増加している」と説明する。ある不動産仲介業者は「物件の8割は中国人向けに販売している。中国語ができなければ、業績が上がらず、手数料収入も限られる」と話した。

9. 身分証発行、総人口の65%に ポル・ポト時代に破壊、再構築へ

カンボジア内務省によると、2014～17年に1,000万枚近くの身分証(IDカード)を発行した。総人口の約65%に相当する枚数。身分証の登録システムは1970年代後半の旧ポル・ポト政権下で破壊されたが、現政府が4,800万米ドル(約53億円)を拠出し、電子化による再構築が進んでいる。カンボジア国籍を取得する外国人も一定数に上り、同省は現代に即した移民法の制定も検討している。

10. 縫製労働者の送迎車、安全性向上へ政策検討

カンボジア労働省は、縫製労働者が使用する送迎車両の安全性の向上に向けた政策を検討している。交通事故が多く、歯止めをかけたい考えだ。複数の地元紙が伝えた。縫製労働者の数は70万人を超え、大半が送迎トラックの荷台に立ち乗りして通勤している。イト・サムヘン労相は「20～30人の労働者が1台のトラックに乗り込んでいる状態は、交通事故のリスクが高い」と指摘した。多くの工場が安全性の低い中古車を送迎用に使っていることも問題視。労働者の安全の確保を第一に考えるよう、雇用者側と運転手らに呼び掛けた。安全な送迎方法を確立している例として、南部ココン州の経済特区(SEZ)を挙げた。警察関係者によると、2017年1～11月に縫製労働者が巻き込まれた交通事故は1,691件あり、死者は前年同期比63.3%減の33人、負傷者は65.3%減の2,193人だった。事故の約7割は運転手のスピード超過が原因だった。死傷者数は大幅に減少したが、イト・サムヘン労相は「依然として労働者は事故のリスクの中にある」と改善を求めている。

11. 法令順守の縫製工場、46%に増加＝ILO

国際労働機関(ILO)は23日、カンボジア工場改善プログラム(BFC)で縫製工場の法令順守が改善していることを明らかにした。21項目中、全項目で法令を順守していた工場は14年の30%から17年は46%に増加した。BFCの報告書によると、法令違反は281件から197件に減少した。改善が顕著だった項目は、「緊急避難訓練の実施」(17ポイント増)や「就業時間中の出口の解錠」(13ポイント増)だった。児童労働も、14年には74件が報告されていたが、17年は4件だった。政府の労働諮問委員会(LAC)に寄せられる苦情件数も現在は月5件程度で、数年前の25件から大幅に減った。一方、報告書は今後の課題として、採光・照明や換気など、作業中の安全や労働者の健康維持に対する投資を挙げている。

12. 日系初の複合ビル開発 ウラタ、首都に21年半ば開業

建設工事業を手掛けるウラタ(千葉県浦安市)は、カンボジアの首都プノンペンで複合ビルの開発に乗り出す。約65億円を投じてホテルやオフィス階などから成る地上23階建てのビルを建設し、2021年6月の全面開業を見込む。日系資本の複合ビル建設は同国で初めて。高い経済成長で外資企業の進出が増える一方、プノンペンには国際水準のオフィスビルが少なく、日本流の質の高いサービスは需要が見込めると判断した。

13. 地雷対策センター、日本が800万ドル支援

カンボジア地雷対策センター(CMAC)は24日、日本から約800万米ドル(約8億8,000万円)の支援を受けることを明らかにした。2018年の活動費や設備の購入、犠牲者への支援などに充てる。センター長のヘン・ラタナ氏によると、北西部バットンバン州での活動に400万米ドルを充てる。地雷除去機や交換部品、テント48張りなどを購入する資金にする。3月に届く予定という。日本国際協力システム(JICS)とこれまでの取り組みや今後の活動などについても協議した。CMACは、17年に約8,600ヘクタールの土地で地雷の除去に当たり、約3万7,400発を処理した。地雷による死傷者の数は、1979年からの累計で6万4,713人に上る。

《インドネシア》

1. 中銀、仮想通貨決済を禁止＝価格変動リスク・悪用の恐れ踏まえ

インドネシア中央銀行は16日までに、ビットコインなどの仮想通貨による決済を禁止すると発表した。仮想通貨はインドネシアの法律で通貨とは認められておらず、価格変動リスクや悪用の恐れもあることが理由。仮想通貨の決済処理を行った金融機関があった場合、厳罰を科すとしている。仮想通貨をめぐるのは、日本が普及に備えた法整備を進める一

方、韓国がこのほど国内取引禁止の計画を明らかにするなど、国によって対応が異なっている。こうした中、インドネシアは明確に禁止を打ち出した形で、注目を集めそうだ。インドネシア中銀の13日付の声明文によると、世界では現在1300種類の仮想通貨があり、特に規模が大きいのは「ビットコイン」「イーサリウム」「リップル」「ビットコインキャッシュ」「カルダノ」の5種類となっている。一方で、中銀によるとこうした仮想通貨は価格変動が大きく、バブルになりやすいリスクがあるため、社会に損失を及ぼす恐れがある。また、匿名での取引も可能なため、資金洗浄(マネーロンダリング)やテロ資金に悪用される危険性もあるという。中銀はこの上で、インドネシアでは通貨法(2011年第7号)で「通貨は国が発行する」「決済目的のすべての取引には通貨を使用する」と規定されているため、仮想通貨は通貨とは認められないと説明。また、中銀は決済取引処理に関する中銀規定(第18/40/PBI/2016号)と、金融・ITを融合した「フィンテック」に関する中銀規定(第19/12/PBI/2017号)でも、仮想通貨の決済処理を禁じていると指摘した。

《インド》

1. 海保と印沿岸警備隊が合同訓練＝スリランカなど初参加

海上保安庁とインド沿岸警備隊は17日、インド南部チェンナイ沖で合同海上訓練を実施した。インド周辺では中国が海洋進出を進めており、合同訓練には中国をけん制する意図がある。日印の合同訓練は16回目。今回は初めて、中国が接近を図るスリランカとモルディブの当局者も参加した。訓練には日本の「つがる」、インドの「シャウリヤ」の両巡視船や双方のヘリコプターが参加。船舶が海賊などに襲撃された事態を想定し、海と空から情報収集や追跡訓練などを行った。日印両国は、航行の自由や法の支配の浸透を目指す「自由で開かれたインド太平洋」戦略で協力関係にある。

《バングラデシュ》

1. ロヒンギアの帰還延期

バングラデシュ政府当局者は、23日に予定されていたイスラム教徒少数民族ロヒンギアのミャンマーへの帰還開始が延期になったと22日に明らかにした。対象となる難民の絞り込み作業などの遅れが原因とみられている。いつ開始できるかは不明。ミャンマーとバングラデシュ両政府は16日、帰還を23日に開始し、全ての帰還を2年で完了することで合意した。早々の延期表明により、円滑な帰還が難しいことが改めて浮き彫りになった。バングラデシュは国境付近に帰還難民のための一時キャンプを設置する方針。一時キャンプや帰還難民のリストづくりが進んでいないことが延期の背景という。一方、ミャンマーのウイン・ミヤ・エー社会福祉・救済復興相は22日、「(ミャンマーが帰還を許可した)イスラム教徒750人とヒンズー教徒500人のリストを既にバングラデシュ側に渡した」と記者団に述べた。国境近くの受け入れセンター2カ所や、難民が一時滞在する施設が完成しているとし、準備ができていることを強調した。ミャンマー大統領府などの担当者は帰還延期の連絡がバングラデシュから来ていないと語った。バングラデシュ当局は難民の自発的な帰還を望んでいるが、ロヒンギア難民の中には「安全の保証がない」として帰還をためらう人が少なくないとみられる。

2. バングラデシュへ避難のロヒンギア内で、帰還めぐり亀裂＝「推進派」指導者殺害

ミャンマー西部ラカイン州から隣国バングラデシュに避難しているイスラム系少数民族ロヒンギアの集団に、ミャンマーへの帰還をめぐり亀裂が生じている。24日までに帰還「推進派」とされる指導者2人が殺害された。ラカイン州でロヒンギアに対する「民族浄化」が行われていると欧米諸国は批判してきた。事件の背景には、帰還への恐怖があるとみられる。ロヒンギアが暮らす南東部コックスバザールの難民キャンプで推進派指導者が19日に銃撃され、死亡した。22日にはさらに別の推進派指導者も殺害された。19日に殺された犠牲者の妻は、「夜中に約20人の覆面の男たちが押し掛けて来て『なぜ、われわれの名前が名簿にあるのか』と問い詰め、夫の頭を撃った」と語った。バングラデシュ政府はロヒンギアの帰還に向け、名簿を作成していた。ロヒンギアの間で「帰還を恐れた者が襲撃を実行した」と疑う声が上がっていると報じられている。

3. A I I B のバングラ融資、農村電化を推進

バングラデシュ農村電化庁(BREB)はこのほど、中国が主導する国際金融機関のアジアインフラ投資銀行(AIIB)から受けた融資で、これまでに農村部100万世帯への電力供給網を整備したと明らかにした。AIIBは2016年6月、バングラデシュの電力網整備に1億6,500万米ドル(約181億4,000万円)を融資することを決定。これは同年1月に開業した同行にとって第1期融資事業の一つであり、その中でも最初の単独融資案件だった。同案件の実施期間は19年6月までを予定しており、最終的に農村部250万世帯への電力網整備などを通じて1,250万人余りが恩恵を受ける見込み。BREBとダッカ電力供給会社(DESCO)がプロジェクトの実行を担当する。AIIBはバングラデシュでこのほか、アジア開発銀行(ADB)と共同で天然ガスインフラ施設の拡充に向けた融資も行っている。

以上